

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※4 2,755,669	※4 2,720,146
減価償却累計額	△2,174,551	△2,128,510
機械設備（純額）	581,117	591,635
空中線設備	623,595	627,774
減価償却累計額	△275,285	△294,753
空中線設備（純額）	348,310	333,020
市内線路設備	※4 376,392	※4 390,884
減価償却累計額	△245,619	△262,959
市内線路設備（純額）	130,772	127,925
市外線路設備	104,491	103,350
減価償却累計額	△99,010	△99,312
市外線路設備（純額）	5,480	4,037
土木設備	※4 64,422	※4 64,789
減価償却累計額	△38,692	△40,359
土木設備（純額）	25,730	24,429
海底線設備	※4 52,390	※4 51,590
減価償却累計額	△45,870	△46,465
海底線設備（純額）	6,519	5,124
建物	※4 426,503	※4 385,585
減価償却累計額	△221,118	△223,139
建物（純額）	205,384	162,446
構築物	80,587	80,155
減価償却累計額	△49,599	△52,288
構築物（純額）	30,987	27,867
土地	249,239	247,892
建設仮勘定	132,822	116,760
その他の有形固定資産	※4 123,860	※4 113,083
減価償却累計額	△92,270	△86,685
その他の有形固定資産（純額）	31,589	26,397
有形固定資産合計	※1 1,747,955	※1 1,667,538
無形固定資産		
施設利用権	10,577	10,141
ソフトウェア	175,084	172,510
のれん	22,331	19,580
その他の無形固定資産	10,369	8,027
無形固定資産合計	218,361	210,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
電気通信事業固定資産合計	1,966,317	1,877,799
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	259,155	307,827
減価償却累計額	△123,384	△145,407
有形固定資産（純額）	135,770	162,419
有形固定資産合計	※1 135,770	※1 162,419
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 91,664	※1 93,813
附帯事業固定資産合計	227,435	256,233
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 86,614	※4 81,787
関係会社株式	※2 351,815	※2, ※4 348,169
関係会社出資金	※2 185	※2 219
長期前払費用	91,272	118,863
繰延税金資産	104,829	114,577
その他の投資及びその他の資産	※4 47,777	※4 47,497
貸倒引当金	△9,120	△11,015
投資その他の資産合計	673,373	700,097
固定資産合計	2,867,126	2,834,129
流動資産		
現金及び預金	※4 100,037	※4 96,952
受取手形及び売掛金	760,890	971,244
未収入金	66,286	61,477
有価証券	※4 80,188	※4 231
貯蔵品	65,232	56,942
繰延税金資産	57,781	58,768
その他の流動資産	21,427	25,524
貸倒引当金	△14,960	△20,271
流動資産合計	1,136,882	1,250,869
資産合計	4,004,009	4,084,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	※4 349,991	※4 259,997
転換社債型新株予約権付社債	200,916	200,666
長期借入金	※4 301,286	※4 244,727
退職給付引当金	18,743	13,509
ポイント引当金	91,453	91,582
その他の固定負債	72,342	73,955
固定負債合計	1,034,733	884,439
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 184,112	※4 176,436
支払手形及び買掛金	※4 90,661	※4 82,753
短期借入金	※4 1,486	※4 88,256
未払金	273,119	287,084
未払費用	20,370	22,999
未払法人税等	149,773	104,773
前受金	63,937	62,807
賞与引当金	20,077	20,765
東日本大震災による損失引当金	1,992	49
その他の流動負債	35,119	31,269
流動負債合計	840,650	877,195
負債合計	1,875,384	1,761,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,104	367,144
利益剰余金	1,879,087	2,055,586
自己株式	△346,163	△346,001
株主資本合計	2,041,879	2,218,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,442	38,882
繰延ヘッジ損益	△676	△1,598
為替換算調整勘定	△16,899	△6,070
その他の包括利益累計額合計	18,866	31,213
新株予約権	1,128	574
少数株主持分	66,749	72,994
純資産合計	2,128,624	2,323,363
負債・純資産合計	4,004,009	4,084,999

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,394,135	2,432,726
営業費用		
営業費	667,748	671,839
運用費	51	43
施設保全費	301,304	269,984
共通費	2,605	2,445
管理費	71,210	76,020
試験研究費	7,676	6,311
減価償却費	389,007	371,965
固定資産除却費	16,226	24,534
通信設備使用料	347,227	374,824
租税公課	41,731	42,602
営業費用合計	※1 1,844,791	※1 1,840,571
電気通信事業営業利益	549,344	592,154
附帯事業営業損益		
営業収益	1,177,962	1,229,562
営業費用	※1 1,249,658	※1 1,309,047
附帯事業営業損失(△)	△71,696	△79,485
営業利益	477,647	512,669
営業外収益		
受取利息	965	775
受取配当金	1,719	1,987
持分法による投資利益	—	3,898
為替差益	—	3,376
匿名組合投資利益	654	—
雑収入	9,975	10,954
営業外収益合計	13,315	20,992
営業外費用		
支払利息	12,891	11,117
持分法による投資損失	18,297	—
支払補償費	735	2,002
雑支出	7,860	6,119
営業外費用合計	39,785	19,240
経常利益	451,178	514,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 170	※2 588
投資有価証券売却益	137	1,050
負ののれん発生益	235	—
新株予約権戻入益	493	512
事業分離における移転利益	3,615	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	6,976	—
東日本大震災による損失引当金戻入益	※3 6,814	—
特別利益合計	18,442	2,150
特別損失		
固定資産売却損	※4 676	※4 1,078
減損損失	※5 9,946	※5 80,549
固定資産除却損	—	※6 22,712
投資有価証券評価損	504	519
東日本大震災による損失	※7 4,073	—
特別損失合計	15,201	104,860
税金等調整前当期純利益	454,419	411,711
法人税、住民税及び事業税	177,278	173,408
法人税等調整額	30,282	△11,160
法人税等合計	207,560	162,247
少数株主損益調整前当期純利益	246,858	249,464
少数株主利益	8,254	7,994
当期純利益	238,604	241,469

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	246,858	249,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,190	710
為替換算調整勘定	△3,640	12,062
持分法適用会社に対する持分相当額	△898	1,341
その他の包括利益合計	2,651	14,115
包括利益	249,510	263,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,009	253,816
少数株主に係る包括利益	7,500	9,763

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	367,091	367,104
当期変動額		
自己株式の処分	12	40
当期変動額合計	12	40
当期末残高	367,104	367,144
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,704,170	1,879,087
当期変動額		
剰余金の配当	△63,687	△64,970
当期純利益	238,604	241,469
当期変動額合計	174,917	176,498
当期末残高	1,879,087	2,055,586
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△125,244	△346,163
当期変動額		
自己株式の取得	△220,969	△2
自己株式の処分	50	164
当期変動額合計	△220,919	162
当期末残高	△346,163	△346,001
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,087,869	2,041,879
当期変動額		
剰余金の配当	△63,687	△64,970
当期純利益	238,604	241,469
自己株式の取得	△220,969	△2
自己株式の処分	62	204
当期変動額合計	△45,989	176,701
当期末残高	2,041,879	2,218,581



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,612	36,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,830	2,439
当期変動額合計	7,830	2,439
当期末残高	36,442	38,882
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	32	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△708	△921
当期変動額合計	△708	△921
当期末残高	△676	△1,598
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,182	△16,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,716	10,828
当期変動額合計	△3,716	10,828
当期末残高	△16,899	△6,070
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,461	18,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,404	12,346
当期変動額合計	3,404	12,346
当期末残高	18,866	31,213
新株予約権		
当期首残高	1,504	1,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	△554
当期変動額合計	△376	△554
当期末残高	1,128	574
少数株主持分		
当期首残高	67,002	66,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	6,245
当期変動額合計	△253	6,245
当期末残高	66,749	72,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,171,839	2,128,624
当期変動額		
剰余金の配当	△63,687	△64,970
当期純利益	238,604	241,469
自己株式の取得	△220,969	△2
自己株式の処分	62	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,775	18,037
当期変動額合計	△43,214	194,738
当期末残高	2,128,624	2,323,363

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	454,419	411,711
減価償却費	417,886	406,726
減損損失	9,946	80,549
のれん償却額	14,275	16,444
負ののれん発生益	△235	—
固定資産売却損益 (△は益)	506	534
固定資産除却損	12,964	23,731
東日本大震災による損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,290	△1,943
事業分離における移転利益	△3,615	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	△6,976	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,494	7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36	△5,237
受取利息及び受取配当金	△2,685	△2,762
支払利息	12,891	11,117
持分法による投資損益 (△は益)	18,297	△3,898
投資有価証券評価損益 (△は益)	511	521
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,255	129
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,738	1,844
売上債権の増減額 (△は増加)	△207,033	△199,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,945	8,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,441	△10,289
未払金の増減額 (△は減少)	62,003	4,871
未払費用の増減額 (△は減少)	5,014	1,191
前受金の増減額 (△は減少)	△10,356	△2,297
その他	△4,226	△5,841
小計	785,247	743,185
利息及び配当金の受取額	8,761	10,305
利息の支払額	△12,882	△11,224
法人税等の支払額	△88,625	△218,357
法人税等の還付額	33,386	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,886	523,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△318,870	△322,816
信託受益権の取得による支出	※3 △14,993	—
有形固定資産の売却による収入	530	1,948
無形固定資産の取得による支出	△75,914	△92,955
投資有価証券の取得による支出	△1,961	△2,158
投資有価証券の売却による収入	3,424	6,959
事業分離による支出	△1,000	—
関係会社株式の取得による支出	△25,741	△9,678
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2 △31,788	△2,403
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	831	—
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	7,703	—
長期前払費用の取得による支出	△26,801	△51,321
その他	74	△566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△484,507</b>	<b>△472,992</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,019	86,582
長期借入れによる収入	—	24,000
長期借入金の返済による支出	△133,750	△112,959
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	201,000	—
社債の償還による支出	—	△65,000
自己株式の取得による支出	△220,969	△2
配当金の支払額	△63,689	△64,973
少数株主への配当金の支払額	△1,192	△1,371
少数株主からの払込みによる収入	10	256
その他	△6,320	△6,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△225,931</b>	<b>△140,249</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,125	2,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,322	△86,903
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 174,191	※1 87,288

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 128社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規)

・新規設立により10社追加

KKBOX Beijing Co.,Ltd、CDN Europe Co., Ltd.、KKBOX Technologies Limited.、KKBOX Japan LLC、上海亜洋数据信息有限公司、KDDIまとめてオフィス関西(株)、KDDIまとめてオフィス中部(株)、KDDIまとめてオフィス東日本(株)、KDDIまとめてオフィス西日本(株)、KDDI Myanmar Co., Ltd.

・株式の取得により2社増加

熊谷ケーブルテレビ(株)、Beijing KKBar Co., Ltd.

・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため1社増加

北ケーブルネットワーク(株)

(除外)

・会社清算等により5社減少

Packet Systems Pte. Ltd.、Mrasu Inc.、CDNetworks Europe SARL、Nettasking Technology (BVI) Limited、Panther Express Corp.

・株式売却により1社減少

LTI Cosmetics, Inc.

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 21社

主要な持分法適用関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規)

・新規設立により2社追加

鹿児島メガソーラー発電(株)、N J (株)

(除外)

・株式追加取得により連結子会社となったため1社減少

北ケーブルネットワーク(株)

・実質的な影響力低下により1社減少

(株)イー・ビー・エス

(2) 持分法を適用していない関連会社(CJSC Vostoktelecom他)は、小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI America, Inc.、KDDI Europe Limited等78社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### b その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### ・時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

###### (当社)

機械設備 主として定率法

機械設備を除く有形固定資産 定額法

###### (連結子会社)

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備、市内線路設備、市外線路設備、土木設備、建物、構築物 5年～21年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤ 東日本大震災による損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、当連結会計年度の費用として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

## 2. 適用予定日

平成26年3月期の期末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた735百万円は、「支払補償費」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

### ※1 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事負担金等による圧縮記帳額 (累計額)	158百万円 (18,075)	2百万円 (17,909)

### ※2 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式 (内、共同支配企業に対する投資)	351,815百万円 (687)	348,169百万円 (718)
関係会社出資金	185	219

### 3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 保証債務等 [借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他 (内、外貨建保証債務)	156,935百万円 (KRW 2,000百万)	157,962百万円 (KRW 2,000百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	4,109 (US\$ 50百万)	4,702 (US\$ 50百万)
(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	377 (US\$ 4百万)	— (—)
(4) 受取手形割引に伴う偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	297 (US\$ 3百万)	— (—)



※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

(当社)

電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社債	20,000百万円	20,000百万円

(連結子会社)

資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	3,005百万円	3,004百万円
現金及び預金	2,000	2,300

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械設備	387百万円	279百万円
市内線路設備	319	214
土木設備	18	16
海底線設備	6	4
建物	164	144
その他の有形固定資産	76	45
投資有価証券	694	672
関係会社株式 (注)	—	767
その他の投資及びその他の資産	171	28
現金及び預金	877	162
有価証券	188	231
計	2,904	2,566
(内、外貨建資産)	(US\$ 11百万)他	(US\$ 10百万)他

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,224百万円	894百万円
1年以内に期限到来の固定負債	372	332
支払手形及び買掛金	32	164
短期借入金	1,485	1,256
計	3,114	2,648
(内、外貨建債務)	(US\$ 20百万)	(US\$ 14百万)他

(注) 持分法適用関連会社である鹿児島メガソーラー発電(株)の金融機関借入に対して、同社株式を担保に供しております。なお、期末日時点に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	32,855百万円	28,880百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却益	62百万円	324百万円
その他の設備等の売却益	107	263
計	170	588

※3 東日本大震災による損失引当金戻入益

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

被災地域の現地調査及び復旧作業の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等により、当該見積額を変更し、引当金の戻入益6,814百万円を計上しております。

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却損	597百万円	1,050百万円
その他の設備等の売却損	79	27
計	676	1,078

※5 減損損失

当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株) 国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、市外線路設備等	8,515百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

この結果、当連結会計年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,515百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備4,454百万円、市外線路設備1,940百万円、その他2,119百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社においても減損損失1,431百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	建物、空中線設備、機械設備等	68,890百万円
KDDI(株) 国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、海底線使用権、 市外線路設備等	10,038百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,890百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物29,456百万円、空中線設備17,964百万円、機械設備17,953百万円、その他3,516百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難であるものについては0円としております。

当連結会計年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,038百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備6,212百万円、海底線使用権1,105百万円、市外線路設備899百万円、その他1,820百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社においても減損損失1,619百万円を計上しております。その内訳は、機械設備1,049百万円、市内線路設備230百万円、その他339百万円であります。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
旧800MHz帯設備撤去費	一百万円	19,857百万円
旧800MHz帯設備除却費	—	1,870
その他	—	985
計	—	22,712

※7 東日本大震災による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災による損失 4,073百万円

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者に対する携帯電話の機種変更費用、その他復旧費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,846 百万円	128 百万円
組替調整額	449	1,004
税効果調整前	7,295	1,133
税効果額	△104	△422
その他有価証券評価差額金	7,190	710
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,640	12,158
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3,640	12,158
税効果額	—	△95
為替換算調整勘定	△3,640	12,062
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,118	1,220
組替調整額	219	120
持分法適用会社に対する持分相当額	△898	1,341
その他の包括利益合計	2,651	14,115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,484,818	—	—	4,484,818
合計	4,484,818	—	—	4,484,818
自己株式				
普通株式(注)	238,976	424,126	96	663,006
合計	238,976	424,126	96	663,006

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加424,126株は、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少96株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—				1,037
	2015年満期ユーロ円建 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債(平 成23年12月14日発行) (注)	普通株式	—	348,979 上限	—	348,979 上限	—
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—				90
合計		—	—	—	—	—	1,128

(注) 2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(平成23年12月14日発行)

1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 株式数の増加は発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	31,843	7,500	平成23年9月30日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	利益剰余金	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.2	4,484,818	443,996,982	—	448,481,800
合計	4,484,818	443,996,982	—	448,481,800
自己株式				
普通株式（注）1.3.4	663,006	65,637,894	31,500	66,269,400
合計	663,006	65,637,894	31,500	66,269,400

- (注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加443,996,982株は、株式分割によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式数の増加65,637,894株は、株式分割による65,637,594株、単元未満株式の買取り300株によるものです。  
 4. 普通株式の自己株式数の減少31,500株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				490
	2015年満期ユーロ円建取 得条項付転換社債型新株 予約権付社債（平成23年 12月14日発行）（注）	普通株式	348,979 上限	34,548,944 上限	—	34,897,923 上限	—
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—				83
合計		—	—	—	—	—	574

- (注) 2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（平成23年12月14日発行）  
 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。  
 2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載してあります。  
 3. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
 4. 株式数の増加は、株式分割によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	32,485	8,500	平成24年9月30日	平成24年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	利益剰余金	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日

- (注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載してあります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	100,037百万円	96,952百万円
有価証券勘定	80,188	231
計	180,225	97,183
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期間が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△6,033	△9,894
現金及び現金同等物	174,191	87,288

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに(株)ウェブマネー(以下「ウェブマネー」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	17,901百万円
固定資産	3,401
のれん	16,344
流動負債	△18,208
少数株主持分	△86
ウェブマネー株式の取得価額	19,352
ウェブマネー現金及び現金同等物	△8,440
ウェブマネー取得のための支出	10,912

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

※3 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得した信託受益権については、不動産信託契約を終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の所有権は当社に移転しております。

なお、当該取得資産については、連結貸借対照表において、電気通信事業固定資産の機械設備に1,065百万円、建物に6,125百万円、構築物に97百万円、土地に7,697百万円及びその他の有形固定資産に8百万円計上しております。

4 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	5,170百万円	4,006百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	5,642	4,283

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。

（貸主側）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- ファイナンス・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- ファイナンス・リース取引  
該当取引はありません。

（金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

取引に係る市場リスクでは当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在しております。

また、信用リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

### （3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	100,037	100,037	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	760,890 △14,960		
	745,929	745,929	—
(3) 未収入金	66,286	66,286	—
(4) 有価証券	80,188	80,188	—
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,005	3,137	132
その他有価証券	72,374	72,374	—
(6) 関係会社株式	326,297	189,567	△136,729
資産計	1,394,118	1,257,521	△136,597
(7) 支払手形及び買掛金	90,661	90,661	—
(8) 短期借入金	1,486	1,486	—
(9) 未払金	273,119	273,119	—
(10) 未払費用	20,370	20,370	—
(11) 未払法人税等	149,773	149,773	—
(12) 社債（*2）	414,988	427,727	12,738
(13) 転換社債型新株予約権付社債	200,916	214,500	13,583
(14) 長期借入金（*2）	414,163	419,340	5,176
負債計	1,565,480	1,596,979	31,498

\*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

\*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	96,952	96,952	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	971,244 △20,271		
	950,972	950,972	—
(3) 未収入金	61,477	61,477	—
(4) 有価証券	231	231	—
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,004	3,216	211
その他有価証券	66,441	66,441	—
(6) 関係会社株式	319,807	282,407	△37,400
資産計	1,498,888	1,461,699	△37,189
(7) 支払手形及び買掛金	82,753	82,753	—
(8) 短期借入金	88,256	88,256	—
(9) 未払金	287,084	287,084	—
(10) 未払費用	22,999	22,999	—
(11) 未払法人税等	104,773	104,773	—
(12) 社債（*2）	349,996	363,243	13,247
(13) 転換社債型新株予約権付社債	200,666	271,960	71,293
(14) 長期借入金（*2）	325,453	330,411	4,958
負債計	1,461,985	1,551,483	89,498

\*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

\*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 有価証券

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 社債、(13) 転換社債型新株予約権付社債、(14) 長期借入金

社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	11,234	12,340
関係会社株式 非上場株式	25,517	28,361
関係会社出資金	185	219

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	100,037	—
受取手形及び売掛金	653,343	107,546
未収入金	66,281	5
有価証券	80,000	—
投資有価証券	—	3,005
合計	899,662	110,557

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	96,952	—
受取手形及び売掛金	835,135	136,108
未収入金	61,389	88
有価証券	—	—
投資有価証券	—	3,004
合計	993,477	139,201

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,486	—	—	—	—	—
社債	65,000	90,000	85,000	20,000	25,000	130,000
転換社債型新株予約権付 社債	—	—	—	200,000	—	—
長期借入金	112,877	80,655	78,708	91,342	25,108	25,471
合計	179,364	170,655	163,708	311,342	50,108	155,471

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	88,256	—	—	—	—	—
社債	90,000	85,000	20,000	25,000	20,000	110,000
転換社債型新株予約権付 社債	—	—	200,000	—	—	—
長期借入金	80,725	78,745	91,373	25,129	34,270	15,208
合計	258,982	163,745	311,373	50,129	54,270	125,208

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・ 地方債等	3,005	3,137	132
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,005	3,137	132
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・ 地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,005	3,137	132

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・ 地方債等	3,004	3,216	211
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,004	3,216	211
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・ 地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,004	3,216	211

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,627	3,509	68,117
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	39	34	4
	小計	71,666	3,544	68,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	852	2,770	△1,917
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	80,042	80,046	△4
	小計	80,895	82,817	△1,921
合計		152,562	86,361	66,200

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 11,234百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,899	10,352	55,546
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	86	77	8
	小計	65,986	10,430	55,555
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	686	2,529	△1,843
	(2) 債券			
	①国債・ 地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	686	2,529	△1,843
合計		66,672	12,960	53,712

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 12,340百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,986	137	89
合計	3,986	137	89

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,456	1,050	—
合計	8,456	1,050	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について509百万円（その他有価証券）、当連結会計年度において、有価証券について410百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期
当社（旧KDD）及び一部の連結子会社	会社設立時等

② 確定給付企業年金制度

	設定時期
当社（旧KDD）	昭和44年（注）1
当社（旧パワードコム）	昭和61年（注）5
当社（旧IDO）	平成3年（注）1
当社（旧DDI）	平成3年（注）2
沖縄セルラー電話(株)	平成4年（注）2
当社（旧(株)エーユー（旧関西セルラー電話(株)除く））	平成4年（注）2
当社（旧(株)エーユー（旧関西セルラー電話(株)））	平成7年（注）1
当社（旧(株)ツーカーホン関西）	平成8年（注）1、3
当社（旧(株)ツーカーセルラー東京）	平成15年（注）3
当社（旧(株)ツーカーセルラー東海）	平成15年（注）3
(株)KDDIエボルバ等6社	平成16年（注）4
中部テレコミュニケーション(株)	平成23年（注）6

(注) 1. 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。

2. 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。

3. 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。

4. 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。

5. 退職給付制度の変更により、平成18年10月1日に加入したものであります。

6. 退職給付制度の変更により、平成23年4月1日に加入したものであります。

7. すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

③ 確定拠出年金制度

	設定時期
ジャパンケーブルネット株式会社	平成19年

④ 厚生年金基金制度

	設定時期
株式会社ウェブマネー	平成元年（注）

(注) 総合設立型の基金であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△308,508	△309,628
(2) 年金資産	253,745	291,106
(3) 退職給付信託	8,177	8,268
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3)	△46,585	△10,253
(5) 未認識数理計算上の差異	39,973	4,038
(6) 未認識過去勤務債務	3,198	6,113
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)	△3,413	△100
(8) 前払年金費用	15,329	13,408
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△18,743	△13,509

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社では総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	19,438	14,414
(1) 勤務費用	10,953	10,989
(2) 利息費用	6,032	6,136
(3) 期待運用収益 (減算)	△4,908	△5,074
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△2,915	△2,915
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10,276	5,279

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付信託に係る期待運用収益率は0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

5. 複数事業主の企業年金について

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

一部の連結子会社は、複数事業主制度の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

① 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在
年金資産の額	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108
差引額	△163

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.08%（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金14,983百万円、資産評価調整額3,493百万円及び当年度不足額11,653百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年（平成23年3月31日現在）の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

一部の連結子会社は、複数事業主制度の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

① 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	186,189百万円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648
差引額	△458

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.09%（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金3,329百万円、資産評価調整額△9,623百万円及び当年度不足額13,412百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年（平成24年3月31日現在）の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。



(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
電気通信事業営業費用		
営業費	51	—
管理費	41	—
その他	33	—
計	126	—
附帯事業営業費用	5	—
計	5	—
費用計上額 計	131	—

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権戻入益	493	512

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	平成20年 8月 第7回ストック・オプション	平成21年 8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社取締役 5名	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社取締役 7名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 510,600 株	普通株式 518,900 株
付与日	平成20年 8月 8日	平成21年 8月 10日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6ヶ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) —
対象勤務期間	自 平成20年 8月 8日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 8月 10日 至 平成23年 9月30日
権利行使期間	自 平成22年10月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年10月 1日 至 平成25年 9月30日

(注) 平成24年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社従業員 113名	同社取締役 6名 同社従業員 57名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 10,220,000 株	普通株式 18,000,000 株	普通株式 20,000,000 株
付与日	平成15年10月3日	平成20年4月25日	平成20年11月28日
権利確定条件	(1)同社または同社グループ会社の取締役又は従業員であることを条件とし、付与日から1年が経過した日に50%、2年が経過した日に50%の権利が確定するものとする。 (2)その他の条件については、同社の新株予約権規則の定めるところによる。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成25年5月26日	自 平成21年4月24日 至 平成30年4月26日	自 平成21年11月27日 至 平成30年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス	
	平成21年12月 第1回ストック・オプション	
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 20名 同社株主 2名	
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,200株	
付与日	平成21年12月1日	
権利確定条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が同社の取締役、または従業員の場合は、権利行使時においても、同社または同社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2)新株予約権者が本新株予約権を行使することができる期間中に死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、相続人が新株予約権を行使しようとするときに、あらかじめ取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。 (3)本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4)租税特別措置法第29条の2の非課税措置の適用を受ける新株予約権の行使については、次の条件に従う。 (i) 新株予約権の行使に係る払込金額の年間合計額が1,200万円を超えないこと。 (ii) 新株予約権の行使により取得した株式が同社を通じて、同社の指定する金融商品取引業者又は金融機関で政令で定めるもの（以下、「指定金融商品取引業者等」という。）の振替口座簿（社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿をいう。以下同じ。）に記載若しくは記録を受け、又は指定金融商品取引業者等の営業所若しくは事務所に保管の委託若しくは管理等信託がされること。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	
権利行使期間	自 平成23年12月1日 至 平成31年10月29日	

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	平成20年8月 第7回ストック・オプション	平成21年8月 第8回ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	465,800	486,000
権利確定	—	—
権利行使	—	31,500
失効	465,800	13,600
未行使残	—	440,900

(注) 平成24年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	3,305,544	3,896,858	15,220,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	10,000	3,309,000
失効	—	—	—
未行使残	3,305,544	3,886,858	11,911,000

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	1,357
付与	—
失効	15
権利確定	—
未確定残	1,342
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社	
	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	6,490	5,390
行使時平均株価 (円)	—	6,150
付与日における公正な評価単価 (円)	1,067.18	1,112.81

(注) 平成24年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	0.6778	0.2260	0.0930
行使時平均株価 (シンガポールドル)	—	0.2550	0.2550
付与日における公正な評価単価 (シンガポールドル)	0.7900	0.2500	0.0900

会社名	(株) ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスの平成21年12月第1回ストック・オプションについては、未公開企業であるため、公正な評価単価を本源的価値の見積りにより算出しております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいて算出された価格を参考として決定する方法によっております。なお、ストック・オプションの本源的価値による算定を行った場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費超過額	41,103百万円	40,235百万円
貸倒引当金繰入超過額	9,526	15,436
固定資産除却損否認額	2,253	1,822
棚卸資産評価損否認額	1,267	2,458
減損損失否認額	44,622	60,010
退職給付引当金	4,356	3,296
賞与引当金	8,313	8,588
未払費用否認額	3,007	4,023
繰越欠損金	2,945	1,304
未実現利益	2,352	3,589
ポイント引当額	34,700	34,692
未払事業税	10,807	7,639
前受金否認額	20,230	19,489
東日本大震災による損失引当金	758	20
その他	10,471	6,941
繰延税金資産小計	196,715	209,550
評価性引当額	△8,055	△8,979
繰延税金資産合計	188,660	200,571
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△1,696	△1,737
その他有価証券評価差額金	△19,659	△20,191
在外関係会社留保利益	△1,446	△2,217
事業分離における移転利益	△1,692	△1,692
その他	△4,019	△4,320
繰延税金負債合計	△28,513	△30,158
繰延税金資産の純額	160,146	170,412

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割等	0.1	
研究開発税制	△0.2	
のれん償却額	1.2	
持分法投資損益による影響額	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	
繰越欠損金充当額	△0.1	
評価性引当額	△1.3	
子会社等に適用される税率の影響	△0.2	
納税充当金取崩額	0.3	
税率変更による影響額	3.3	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	

(企業結合等関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要及び報告セグメントの変更

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「もっと身近に」「もっといろいろな価値を」「もっとグローバルへ」という3つの事業ビジョンのもと、国内事業の成長戦略として「3M戦略」、海外事業の拡張に向けた「グローバル戦略」を策定しております。当社は、上記戦略の推進にあわせて、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。

※ 3Mは「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」「マルチユース (Multi-use)」の頭文字です。3M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク (マルチネットワーク) により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス (マルチデバイス) 上で、お客様が求める利用シーン (マルチユース) において、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

「パーソナル」では、各種通信サービスに加え、携帯端末販売等のサービスを家庭及び個人のお客様に提供しております。「バリュー」では、各種コンテンツの提供及び決済サービス等を家庭及び個人のお客様に提供しております。「ビジネス」では、各種通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を企業のお客様へ提供しております。「グローバル」では、各種通信サービス、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を海外のお客様に提供しております。

#### (2) 報告セグメントの変更について

当連結会計年度より、当社の成長戦略である「3M戦略」に基づいた「auスマートバリュー」、「auスマートパス」等のサービスを本格的に展開したことにあわせて、当社の経営成績等を管理する区分を、サービスとお客様の属性を組み合わせた単位といたしました。これに伴い、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格又は総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産は、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	パーソ ナル	バリュ ュー	ビジネ ス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,721,294	110,012	562,649	141,545	3,535,502	36,595	3,572,098	—	3,572,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,282	26,411	73,389	30,068	208,152	121,012	329,164	△329,164	—
計	2,799,577	136,424	636,039	171,613	3,743,654	157,608	3,901,262	△329,164	3,572,098
セグメント利益	347,201	44,439	74,995	4,268	470,905	7,248	478,154	△506	477,647
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	355,503	5,717	46,819	9,374	417,415	1,683	419,099	△1,213	417,886
のれんの償却額	10,184	2,626	415	824	14,051	223	14,275	—	14,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	パーソ ナル	バリュ ュー	ビジネ ス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,763,485	109,947	572,269	174,822	3,620,525	41,762	3,662,288	—	3,662,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,478	31,950	66,068	32,478	204,976	102,459	307,436	△307,436	—
計	2,837,964	141,898	638,337	207,301	3,825,502	144,221	3,969,724	△307,436	3,662,288
セグメント利益	378,603	41,887	79,830	7,829	508,151	4,893	513,045	△376	512,669
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	342,407	6,921	46,260	10,842	406,432	1,682	408,114	△1,388	406,726
のれんの償却額	11,234	1,732	981	2,495	16,444	—	16,444	—	16,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当期に9,946百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当期に80,549百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	その他	合計
当期償却額	10,184	2,626	415	824	223	14,275
当期末残高	53,667	19,485	415	18,332	—	91,901

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	パーソナル	バリュー	ビジネス	グローバル	その他	合計
当期償却額	11,234	1,732	981	2,495	—	16,444
当期末残高	47,172	18,156	—	21,046	—	86,376



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	23,925	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 役員の兼任	債務保証	156,700	—	—
							(注) 保証料の受取	495	未収入金	132

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	東京都港区	23,925	ワイヤレスブロードバンドサービス	所有 直接32.3%	借入金の債務保証 役員の兼任	債務保証	157,800	—	—
							(注) 保証料の受取	328	未収入金	79

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しており、当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しておりました。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行なっておりました。

なお、当社は平成23年11月30日付で、特別目的会社である有限会社青葉台エステートから土地建物等の信託受益権を取得いたしました。これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は終了し、当該組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金を受領し、匿名組合出資金は平成23年12月をもって精算いたしました。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産(注1)	14,993	—	—
長期未収入金	—	—	—
匿名組合出資金	—	分配益	654
		匿名組合契約終了に伴う配当金	6,976
賃借(リースバック)取引	—	支払リース料(注2)	1,112

(注) 1. 取得した不動産に係る取引金額は、取得価額によって記載しております。

2. 当連結会計年度においては、平成23年4月1日から平成23年11月30日までの賃料を支払っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,696.03円	2,943.12円
1株当たり当期純利益金額	290.58円	315.90円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	283.34円	289.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	238,604	241,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	238,604	241,469
普通株式の期中平均株式数(株)	821,133,107	764,378,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△49	△154
(うち社債発行差金の償却額(税額 相当額控除後)(百万円))(注)	(△49)	(△154)
普通株式増加数(株)	20,793,324	69,870,302
(うち新株予約権(株))	(7,130)	(74,455)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(20,786,194)	(69,795,847)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類 ・平成20年8月第7回スト ック・オプション(新株予約 権4,658個)	—

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

当社は、平成25年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で、次のとおり株式の分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	448,481,800株
② 株式の分割により増加した株式数	448,481,800株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	896,963,600株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	1,400,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成25年3月14日(木)
② 基準日	平成25年3月31日(日) ※実質的には平成25年3月29日(金)
③ 効力発生日	平成25年4月1日(月)

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(株式会社ジュピターテレコム株式の取得)

当社は、平成25年4月17日に、株式会社ジュピターテレコム(以下、J:COM)の株式を公開買付けにより644,115株追加取得いたしました。この結果、当社が所有する同社の株式数は2,777,912株(注)となり、議決権比率が40.47%に達したことから、実質支配力基準により、同日付で連結子会社といたしました。

(注) この他、当社では同社株式152,904株を有価証券管理信託に付しております。当該株式は信託契約により当社がその議決権を行使することが出来ないため、上記株式数には含まれておりません。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称	株式会社ジュピターテレコム
事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括 等
営業収益 (注)	376,835百万円
株主帰属当期純利益	41,623百万円
株主帰属資本	454,547百万円
総資産額	812,030百万円

(注) 平成24年12月31日現在(J:COM有価証券報告書(第19期)より)

J:COMは米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「米国会計基準」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるジャパンケーブルネット株式会社との将来的な統合も視野に入れ、ケーブルテレビ事業での顧客基盤の拡大を図るとともに、J:COMのメディア事業と当社の電気通信事業の融合により、当社の成長戦略である3M戦略におけるシナジーの拡大を図ることを目的とし、同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月17日（公開買付の決済開始日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジュピターテレコム

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	31.08%
企業結合日に追加取得した議決権比率	9.38%
取得後の議決権比率	40.47%

なお、当社と住友商事株式会社が同数の議決権を保有するN J株式会社（当社の持分法適用関連会社）が、同公開買付けにより553,679株（議決権比率8.09%）を取得したことから、当社はN J株式会社を通じて4.05%を間接的に所有しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得の対価（企業結合日における時価）

341,683百万円（参考）N J株式会社 68,338百万円

(2) 取得に直接要した費用

現時点では確定しておりません。

3. 段階取得による損益

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
KDDI(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月13日	24,999 (24,999)	— —	年1.140	無担保	平成24年 9月20日
KDDI(株)	第4回無担保社債	平成19年 12月13日	39,998 (39,998)	— —	年1.300	無担保	平成24年 12月20日
KDDI(株)	第5回無担保社債	平成19年 12月13日	19,999	19,999	年1.500	無担保	平成26年 12月19日
KDDI(株)	第5回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年3.200	一般担保	平成29年 4月28日
KDDI(株)	第6回無担保社債	平成20年 5月29日	49,995	49,999 (49,999)	年1.540	無担保	平成25年 6月20日
KDDI(株)	第7回無担保社債	平成20年 5月29日	19,996	19,997	年1.730	無担保	平成27年 6月19日
KDDI(株)	第8回無担保社債	平成21年 2月26日	40,000	40,000 (40,000)	年1.383	無担保	平成25年 12月20日
KDDI(株)	第9回無担保社債	平成21年 2月26日	10,000	10,000	年2.046	無担保	平成30年 12月20日
KDDI(株)	第14回無担保社債	平成21年 5月29日	30,000	30,000	年1.278	無担保	平成26年 5月29日
KDDI(株)	第15回無担保社債	平成21年 5月29日	20,000	20,000	年1.969	無担保	平成31年 5月29日
KDDI(株)	第16回無担保社債	平成22年 3月4日	35,000	35,000	年0.713	無担保	平成26年 12月19日
KDDI(株)	第17回無担保社債	平成22年 3月4日	25,000	25,000	年1.045	無担保	平成28年 12月20日
KDDI(株)	第18回無担保社債	平成22年 3月4日	40,000	40,000	年1.573	無担保	平成31年 12月20日
KDDI(株)	第19回無担保社債	平成22年 9月6日	40,000	40,000	年1.151	無担保	平成32年 6月19日
KDDI(株)	2015年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	平成23年 12月14日	200,916	200,666	—	無担保	平成27年 12月14日
小計	—	—	615,905 (64,997)	550,663 (89,999)	—	—	—
内部取引の消去	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	615,905 (64,997)	550,663 (89,999)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円） （注）	5,731
発行価額の総額（円）	201,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	—
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成23年12月28日から平成27年11月30日まで （行使請求受付場所現地時間）
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額にする。

（注）「株式の発行価格」は、平成24年10月1日効力発生の株式分割（当社普通株式1株につき、100株の割合をもってする株式分割）調整後のものです。

また、平成25年4月1日効力発生の株式分割（当社普通株式1株につき、2株の割合をもってする株式分割）により、2,865円50銭となります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
90,000	85,000	220,000	25,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,486	88,256	0.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	112,877	80,725	1.31	—
1年以内に返済予定のリース債務				
原則法	5,372	5,357	0.74	—
簡便法	861	353	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	301,286	244,727	1.17	平成26年9月22日 ～平成32年6月19日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）				
原則法	8,734	7,087	0.68	平成26年4月1日 ～平成31年3月1日
簡便法	226	390	—	平成26年4月1日 ～平成29年12月29日
その他有利子負債				
割賦購入（1年内返済）	3	—	—	—
合計	430,848	426,900	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務（簡便法）の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表にリース債務として計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	78,745	91,373	25,129	34,270
リース債務（原則法）	3,608	2,176	1,014	286
リース債務（簡便法）	134	117	114	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
営業収益（百万円）	861,615	1,740,599	2,710,577	3,662,288
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	90,186	138,899	306,261	411,711
四半期（当期）純利益金額 （百万円）	51,291	79,757	180,247	241,469
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	67.10	104.34	235.81	315.90

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 （円）	67.10	37.24	131.47	80.09

当社は、平成24年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株式制度を採用いたしました。また、平成25年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしました。このため、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,693,628	2,634,085
減価償却累計額	△2,131,133	△2,060,461
機械設備（純額）	562,495	573,624
空中線設備	613,706	617,247
減価償却累計額	△271,568	△290,162
空中線設備（純額）	342,137	327,085
端末設備	11,121	10,433
減価償却累計額	△8,297	△7,921
端末設備（純額）	2,824	2,511
市内線路設備	191,884	192,808
減価償却累計額	△130,713	△137,603
市内線路設備（純額）	61,171	55,205
市外線路設備	101,058	99,953
減価償却累計額	△95,773	△96,066
市外線路設備（純額）	5,284	3,887
土木設備	61,479	61,778
減価償却累計額	△37,595	△39,162
土木設備（純額）	23,883	22,615
海底線設備	54,328	53,527
減価償却累計額	△47,138	△47,808
海底線設備（純額）	7,190	5,718
建物	406,580	366,255
減価償却累計額	△210,573	△212,143
建物（純額）	196,007	154,111
構築物	78,068	77,461
減価償却累計額	△47,704	△50,168
構築物（純額）	30,364	27,293
機械及び装置	11,635	7,355
減価償却累計額	△11,341	△7,161
機械及び装置（純額）	293	193
車両	1,054	1,097
減価償却累計額	△694	△816
車両（純額）	360	281
工具、器具及び備品	79,216	76,206
減価償却累計額	△57,660	△58,873
工具、器具及び備品（純額）	21,556	17,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	246,942	245,595
リース資産	4,829	1,147
減価償却累計額	△3,833	△862
リース資産（純額）	996	285
建設仮勘定	126,237	108,702
有形固定資産合計	※1 1,627,746	※1 1,544,444
無形固定資産		
海底線使用权	4,949	3,403
施設使用权	10,457	10,022
ソフトウェア	173,835	170,510
のれん	7,752	3,322
特許権	1	0
借地権	1,426	1,426
その他の無形固定資産	2,297	1,630
無形固定資産合計	200,720	190,317
電気通信事業固定資産合計	1,828,467	1,734,761
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	25,102	35,388
減価償却累計額	△10,180	△11,538
有形固定資産（純額）	14,921	23,849
有形固定資産合計	※1 14,921	※1 23,849
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 10,629	※1 12,475
附帯事業固定資産合計	25,551	36,325
投資その他の資産		
投資有価証券	82,939	76,230
関係会社株式	590,620	602,083
出資金	434	252
関係会社出資金	5,659	8,380
長期貸付金	208	7
関係会社長期貸付金	※2 44,270	※2 28,033
長期前払費用	90,208	116,479
繰延税金資産	99,064	110,938
その他の投資及びその他の資産	40,576	41,266
貸倒引当金	△8,772	△10,627
投資その他の資産合計	945,210	973,044
固定資産合計	2,799,229	2,744,131
流動資産		
現金及び預金	55,257	52,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	30	22
売掛金	※2 707,175	※2 901,468
未収入金	※2 39,677	※2 38,057
有価証券	80,000	—
貯蔵品	61,018	50,663
前払費用	12,253	11,516
繰延税金資産	50,986	52,091
関係会社短期貸付金	※2, ※5 56,073	※2, ※5 71,244
その他の流動資産	3,454	6,777
貸倒引当金	△13,266	△18,581
流動資産合計	1,052,662	1,166,101
資産合計	3,851,891	3,910,233
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	※3 349,991	※3 259,997
転換社債型新株予約権付社債	200,916	200,666
長期借入金	※2 297,517	※2 242,648
リース債務	206	92
退職給付引当金	15,571	10,355
ポイント引当金	89,677	89,970
完成工事補償引当金	2,569	5,409
資産除去債務	1,865	2,445
その他の固定負債	※2 33,652	※2 31,007
固定負債合計	991,967	842,592
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 174,791	※2 168,868
買掛金	※2 75,500	※2 66,151
短期借入金	※2 56,393	※2 147,315
リース債務	839	207
未払金	※2 245,587	※2 266,537
未払費用	※2 5,877	※2 6,409
未払法人税等	140,858	92,683
前受金	59,321	57,705
預り金	17,200	13,548
賞与引当金	15,651	16,180
役員賞与引当金	135	158
東日本大震災による損失引当金	1,992	49
資産除去債務	925	248
流動負債合計	795,076	836,064
負債合計	1,787,043	1,678,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金	305,676	305,676
その他資本剰余金	61,427	61,468
資本剰余金合計	367,104	367,144
利益剰余金		
利益準備金	11,752	11,752
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	627	627
特別償却準備金	1,080	981
別途積立金	1,570,933	1,754,233
繰越利益剰余金	280,815	263,992
利益剰余金合計	1,865,210	2,031,587
自己株式	△346,163	△346,001
株主資本合計	2,028,002	2,194,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,807	36,502
評価・換算差額等合計	35,807	36,502
新株予約権	1,037	490
純資産合計	2,064,847	2,231,575
負債・純資産合計	3,851,891	3,910,233

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>電気通信事業営業損益</b>		
営業収益		
営業収益合計	※1 2,278,652	※1 2,332,637
営業費用		
営業費	595,968	613,781
運用費	43	57
施設保全費	288,280	258,915
共通費	2,617	2,435
管理費	67,381	70,579
試験研究費	8,080	6,629
減価償却費	368,569	349,997
固定資産除却費	15,369	23,537
通信設備使用料	374,044	404,077
租税公課	39,827	40,615
営業費用合計	※2, ※10 1,760,183	※2, ※10 1,770,627
電気通信事業営業利益	518,469	562,010
<b>附帯事業営業損益</b>		
営業収益	※1 994,883	※1 1,033,441
営業費用	※2, ※10 1,080,912	※2, ※10 1,130,305
附帯事業営業損失(△)	△86,029	△96,864
営業利益	432,440	465,145
営業外収益		
受取利息	1,770	1,566
有価証券利息	170	35
受取配当金	※4 9,792	※4 11,944
為替差益	—	3,390
雑収入	8,010	7,257
営業外収益合計	※3 19,743	※3 24,194
営業外費用		
支払利息	6,626	5,321
社債利息	6,005	5,709
支払補償費	735	2,002
雑支出	4,240	3,422
営業外費用合計	※3 17,608	※3 16,456
経常利益	434,575	472,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 171	※5 581
投資有価証券売却益	137	1,006
負ののれん発生益	123	—
新株予約権戻入益	493	512
株式交換利益	4,909	—
匿名組合契約終了に伴う配当金	6,976	—
東日本大震災による損失引当金戻入益	※6 6,814	—
特別利益合計	19,627	2,100
特別損失		
固定資産売却損	※7 657	※7 1,060
減損損失	※8 8,515	※8 77,577
固定資産除却損	—	※9 21,661
投資有価証券評価損	469	517
関係会社株式評価損	—	1,662
東日本大震災による損失	※11 4,049	—
特別損失合計	13,692	102,479
税引前当期純利益	440,510	372,505
法人税、住民税及び事業税	162,284	154,550
法人税等調整額	28,389	△13,393
法人税等合計	190,673	141,156
当期純利益	249,836	231,348

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
		事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注)2	105,036	27,808	132,845	108,285	30,862	139,148
経費		774,021	39,572	813,593	756,215	39,716	795,931
材料・部品費		594	—	594	888	—	888
消耗品費		48,700	1,147	49,848	38,602	705	39,307
借料・損料		70,381	6,738	77,120	72,937	10,135	83,072
保険料		446	229	675	475	261	737
光熱水道料		37,263	312	37,575	35,809	600	36,410
修繕費		9,042	59	9,102	10,676	79	10,755
旅費交通費		2,347	744	3,092	2,315	707	3,023
通信運搬費		12,623	280	12,904	10,547	281	10,829
広告宣伝費	(注)3	24,940	1,593	26,533	23,478	751	24,229
交際費		427	74	501	777	69	847
厚生費		3,163	1,548	4,712	3,122	1,543	4,665
作業委託費		236,795	17,984	254,780	217,355	17,691	235,046
雑費	(注)4	327,292	8,859	336,151	339,230	6,888	346,118
業務委託費		4,095	—	4,095	3,530	—	3,530
海底線支払費		1,347	—	1,347	1,506	—	1,506
衛星支払費		2,325	—	2,325	3,068	—	3,068
回線使用料		817	—	817	1,011	—	1,011
貸倒損失	(注)5	7,346	—	7,346	8,201	—	8,201
小計		894,991	67,381	962,372	881,819	70,579	952,398
減価償却費				368,569			349,997
固定資産除却費				15,369			23,537
通信設備使用料	(注)6			374,044			404,077
租税公課				39,827			40,615
合計				1,760,183			1,770,627

(注) 1. 事業費には営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。

2. 人件費には、賞与引当金繰入額第28期15,087百万円、第29期15,651百万円及び退職給付費用第28期16,733百万円、第29期12,245百万円が含まれております。

3. 広告宣伝費には、新聞、テレビ等の媒体による広告や、協賛金等が含まれております。

4. 雑費には、販売手数料等が含まれております。

5. 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額第28期7,346百万円、第29期8,201百万円が含まれております。

6. 通信設備使用料は、NTTの事業者間接続料金第28期55,928百万円、第29期53,192百万円を含めて記載しております。



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	305,676	305,676
当期末残高	305,676	305,676
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	61,415	61,427
当期変動額		
自己株式の処分	12	40
当期変動額合計	12	40
当期末残高	61,427	61,468
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	11,752	11,752
当期末残高	11,752	11,752
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	579	627
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	48	—
当期変動額合計	48	—
当期末残高	627	627
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	228	1,080
当期変動額		
特別償却準備金の積立	977	—
特別償却準備金の取崩	△125	△99
当期変動額合計	852	△99
当期末残高	1,080	981
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,381,033	1,570,933
当期変動額		
別途積立金の積立	189,900	183,300
当期変動額合計	189,900	183,300
当期末残高	1,570,933	1,754,233
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	285,467	280,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△63,687	△64,970
特別償却準備金の積立	△977	—
特別償却準備金の取崩	125	99
固定資産圧縮積立金の積立	△48	—
別途積立金の積立	△189,900	△183,300
当期純利益	249,836	231,348
当期変動額合計	△4,652	△16,823
<b>当期末残高</b>		
自己株式		
当期首残高	△125,244	△346,163
当期変動額		
自己株式の取得	△220,969	△2
自己株式の処分	50	164
当期変動額合計	△220,919	162
当期末残高	△346,163	△346,001
株主資本合計		
当期首残高	2,062,760	2,028,002
当期変動額		
剰余金の配当	△63,687	△64,970
当期純利益	249,836	231,348
自己株式の取得	△220,969	△2
自己株式の処分	62	204
当期変動額合計	△34,758	166,580
当期末残高	2,028,002	2,194,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,647	35,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,159	695
当期変動額合計	7,159	695
当期末残高	35,807	36,502
新株予約権		
当期首残高	1,410	1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	△547
当期変動額合計	△372	△547
当期末残高	1,037	490

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,092,818	2,064,847
当期変動額		
剰余金の配当	△63,687	△64,970
当期純利益	249,836	231,348
自己株式の取得	△220,969	△2
自己株式の処分	62	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,787	147
当期変動額合計	△27,970	166,728
当期末残高	2,064,847	2,231,575

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械設備 主として定率法

機械設備を除く有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備、市内線路設備、市外線路設備、建物、構築物、工具、器具及び備品 5～21年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

- (3) ポイント引当金  
将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- (4) 完成工事補償引当金  
引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。
- (5) 賞与引当金  
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (6) 役員賞与引当金  
役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。
- (7) 東日本大震災による損失引当金  
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する見積額を計上しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としています。

### (会計方針の変更)

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

##### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### (表示方法の変更)

#### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「支払補償費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた735百万円は、「支払補償費」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事負担金等による圧縮記帳額 (累計額)	一百万円 (16,178百万円)	一百万円 (16,011百万円)

※2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期金銭債権	44,270百万円	28,033百万円
短期金銭債権	70,636	83,758
長期金銭債務	443	367
短期金銭債務	76,588	83,997

※3 担保に供している資産

電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
社債	20,000百万円	20,000百万円

4 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 保証債務等		
[事業所等賃貸契約に対する保証]		
TELEHOUSE International Corporation of America他 (内、外貨建保証債務)	6,183百万円 (US\$ 75百万)	6,521百万円 (US\$ 69百万)
[借入金等に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他 (内、外貨建保証債務)	157,588 (US\$ 10百万他)	157,841 (HK\$ 3百万)
[借入金に対する経営支援念書]		
中部テレコミュニケーション(株)	2,590	856
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	4,109 (US\$ 50百万)	4,702 (US\$ 50百万)
(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 (内、外貨建偶発債務)	377 (US\$ 4百万)	— (—)

※5 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金支援及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出極度額の総額	40,852百万円	50,463百万円
貸出実行残高	28,950	40,401
未実行残高	11,902	10,062

なお、上記業務は、関係会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1 関係会社に対する営業収益	81,614百万円	137,285百万円
※2 関係会社に対する営業費用	182,706	252,293
※3 関係会社に対する営業取引以外の取引額	10,594	12,592
※4 関係会社に対する受取配当金	7,962	9,973

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却益	62百万円	324百万円
その他の設備等の売却益	108	256
計	171	581

※6 東日本大震災による損失引当金戻入益

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

被災地域の現地調査及び復旧作業の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等により、当該見積額を変更し、引当金の戻入益、6,814百万円を計上しております。

※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等の売却に伴う不動産売却損	597百万円	1,050百万円
その他の設備等の売却損	59	9
計	657	1,060

※8 減損損失

当社は主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、市外線路設備等	8,515百万円

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

この結果、当事業年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,515百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備4,454百万円、市外線路設備1,940百万円、その他2,119百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
旧800MHz帯遊休設備 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	建物、空中線設備、機械設備等	67,538百万円
国内伝送路・遊休資産他 (東京他)	電気通信事業用	市内線路設備、海底線使用権、 市外線路設備等	10,038百万円

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額67,538百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物28,914百万円、空中線設備17,583百万円、機械設備17,565百万円、その他3,474百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難であるものについては0円としております。

当事業年度において、国内伝送路の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,038百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備6,212百万円、海底線使用権1,105百万円、市外線路設備899百万円、その他1,820百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
旧800MHz帯設備撤去費	一百万円	19,784百万円
旧800MHz帯設備除却費	—	1,870
その他	—	6
計	—	21,661



※10 営業費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	33,116百万円	29,113百万円

※11 東日本大震災による損失

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災による損失 4,049百万円

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災者に対する携帯電話の機種変更費用、その他復旧費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	238,976	424,126	96	663,006
合計	238,976	424,126	96	663,006

(注) 1. 普通株式の自己株式数の株式数の増加424,126株は、平成23年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少96株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	663,006	65,637,894	31,500	66,269,400
合計	663,006	65,637,894	31,500	66,269,400

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式数の増加65,637,894株は、株式分割による65,637,594株、単元未満株式の買取り300株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の減少31,500株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引  
重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,294	34,502	22,207
関連会社株式	336,794	189,567	△147,226
合計	349,088	224,069	△125,019

当事業年度 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,404	44,067	31,662
関連会社株式	336,794	282,407	△54,386
合計	349,198	326,474	△22,724

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	187,924	199,658
関連会社株式	53,607	53,226

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」及び「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	3,257百万円	2,164百万円
賞与引当金	6,654	6,884
貸倒引当金繰入超過額等	9,338	15,146
ポイント引当額	34,036	34,092
未払費用否認額	2,605	3,767
減価償却費超過額	38,520	37,335
固定資産除却損否認額	2,252	1,822
棚卸資産評価損否認額	1,177	2,402
未払事業税	9,993	6,744
減損損失否認額	44,074	59,407
前受金否認額	20,228	19,439
投資有価証券評価損	3,647	1,832
東日本大震災による損失引当金	758	20
その他	1,669	955
繰延税金資産小計	178,216	192,017
評価性引当額	△6,173	△6,648
繰延税金資産合計	172,042	185,368
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△637	△568
その他有価証券評価差額金	△19,662	△20,077
株式交換利益	△1,692	△1,692
繰延税金負債合計	△21,991	△22,338
繰延税金資産の純額	150,050	163,029

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割等	0.0	
研究開発税制	△0.2	
のれん償却額	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	
評価性引当額	△0.5	
納税充当金取崩額	0.3	
税率変更による影響額	3.1	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)  
重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
重要性がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,700.04円	2,918.65円
1株当たり当期純利益金額	304.26円	302.66円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	296.69円	277.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	249,836	231,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	249,836	231,348
普通株式の期中平均株式数(株)	821,133,107	764,378,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△49	△154
(うち社債発行差金の償却額(税額 相当額控除後)(百万円)) (注)	(△49)	(△154)
普通株式増加数(株)	20,793,324	69,870,302
(うち新株予約権(株))	(7,130)	(74,455)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(20,786,194)	(69,795,847)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類 ・平成20年8月第7回ストック・オプション(新株予約 権4,658個)	—

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

(株式の分割について)

当社は、平成25年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で、次のとおり株式の分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	448,481,800株
② 株式の分割により増加した株式数	448,481,800株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	896,963,600株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	1,400,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	平成25年3月14日(木)
② 基準日	平成25年3月31日(日) ※実質的には平成25年3月29日(金)
③ 効力発生日	平成25年4月1日(月)

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(株式会社ジュピターテレコム株式の取得)

当社は、平成25年4月17日に、株式会社ジュピターテレコム(以下、J:COM)の株式を公開買付けにより644,115株追加取得いたしました。この結果、当社が所有する同社の株式数は2,777,912株(注)となり、議決権比率が40.47%に達したことから、実質支配力基準により、同日付で連結子会社といたしました。

(注) この他、当社では同社株式152,904株を有価証券管理信託に付しております。当該株式は信託契約により当社がその議決権を行使することが出来ないため、上記株式数には含まれておりません。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称	株式会社ジュピターテレコム
事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括 等
営業収益 (注)	376,835百万円
株主帰属当期純利益	41,623百万円
株主帰属資本	454,547百万円
総資産額	812,030百万円

(注) 平成24年12月31日現在(J:COM有価証券報告書(第19期)より)

J:COMは米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「米国会計基準」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるジャパンケーブルネット株式会社との将来的な統合も視野に入れ、ケーブルテレビ事業での顧客基盤の拡大を図るとともに、J:COMのメディア事業と当社の電気通信事業の融合により、当社の成長戦略である3M戦略におけるシナジーの拡大を図ることを目的とし、同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月17日（公開買付の決済開始日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジュピターテレコム

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	31.08%
企業結合日に追加取得した議決権比率	9.38%
取得後の議決権比率	40.47%

なお、当社と住友商事株式会社が同数の議決権を保有するN J株式会社（当社の持分法適用関連会社）が、同公開買付けにより553,679株（議決権比率8.09%）を取得したことから、当社はN J株式会社を通じて4.05%を間接的に所有しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得の対価

79,226百万円（追加取得分）（参考）N J株式会社 68,338百万円

(2) 取得に直接要した費用

現時点では確定していません。

3. 段階取得による損益

現時点では確定していません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## ④【附属明細表】

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

## 【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備 (注)1、2、8	2,693,628	215,627	275,170 (17,748)	2,634,085	2,060,461	176,729	573,624
空中線設備 (注)3、4、8	613,706	44,201	40,659 (17,583)	617,247	290,162	37,332	327,085
端末設備	11,121	376	1,065	10,433	7,921	634	2,511
市内線路設備 (注)8	191,884	9,376	8,452 (6,430)	192,808	137,603	8,692	55,205
市外線路設備 (注)8	101,058	1,130	2,234 (923)	99,953	96,066	1,559	3,887
土木設備 (注)8	61,479	536	237 (130)	61,778	39,162	1,630	22,615
海底線設備	54,328	—	801	53,527	47,808	1,470	5,718
建物 (注)5、8	406,580	2,674	42,999 (28,914)	366,255	212,143	13,963	154,111
構築物 (注)8	78,068	460	1,067 (430)	77,461	50,168	3,009	27,293
機械及び装置 (注)8	11,635	8	4,288 (2)	7,355	7,161	70	193
車両 (注)8	1,054	47	4 (0)	1,097	816	126	281
工具、器具及び備品 (注)8	79,216	3,798	6,808 (702)	76,206	58,873	6,763	17,333
土地 (注)8	246,942	171	1,519 (62)	245,595	—	—	245,595
リース資産	4,829	100	3,783	1,147	862	775	285
建設仮勘定 (注)6、7、8	126,237	412,492	430,027 (935)	108,702	—	—	108,702
小計	4,681,773	691,004	819,121 (73,865)	4,553,656	3,009,212	252,757	1,544,444
附帯事業有形固定資産 (注)8	25,102	11,985	1,699 (0)	35,388	11,538	2,691	23,849
合計	4,706,875	702,989	820,820 (73,865)	4,589,044	3,020,750	255,448	1,568,294

- 注) 1. 機械設備の主な増加は、LTEサービス開始に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。  
2. 機械設備の主な減少は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の除却によるものであります。  
3. 空中線設備の主な増加は、LTEサービス開始に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。  
4. 空中線設備の主な減少は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の減損損失によるものであります。  
5. 建物の主な減少は、周波数再編に伴う無線基地局設備等の減損損失によるものであります。  
6. 建設仮勘定の主な増加は、LTEサービス開始に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。  
7. 建設仮勘定の主な減少は、固定資産への振替によるものであります。  
8. 当期減少額の( )は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
海底線使用权 (注)11	8,820	71	1,105 (1,105)	7,785	4,381	511	3,403
施設利用権 (注)11	20,121	1,414	1,550 (935)	19,986	9,964	901	10,022
ソフトウェア (注)9、10、11	477,287	78,540	108,738 (695)	447,089	276,578	76,898	170,510
のれん	33,429	—	—	33,429	30,106	4,430	3,322
特許権	6	0	0	6	5	0	0
借地権	1,426	—	—	1,426	—	—	1,426
その他の無形固定資産 (注)11	2,716	75	674 (634)	2,117	487	108	1,630
小計	543,808	80,103	112,070 (3,371)	511,841	321,524	82,851	190,317
附帯事業無形固定資産 (注)11	19,239	6,328	3,956 (0)	21,611	9,135	3,701	12,475
合計	563,048	86,431	116,027 (3,371)	533,452	330,659	86,553	202,792
長期前払費用 (注)11	156,793	54,724	16,923 (277)	194,594	78,114	23,354	116,479

(注) 9. ソフトウェアの主な増加は、LTEサービス開始に伴う無線基地局設備等の取得によるものであります。

10. ソフトウェアの主な減少は、償却終了によるものであります。

11. 当期減少額の( )は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。



【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
Inmarsat plc	21,739,149	21,863
グリー株式会社	16,000,000	18,608
株式会社ジュピターテレコム	71,618	8,844
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	56,928	8,089
株式会社コミュニティネットワークセンター	3,690,000	5,391
株式会社コロプラ	340,000	2,040
株式会社インターネットイニシアティブ	420,000	1,365
株式会社ラック	1,414,200	1,023
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	18,830	941
株式会社Jストリーム	15,228	765
その他 (66銘柄)	23,438,518	5,653
計	67,204,471	74,586

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
A-Fund, L. P. 他 2 銘柄	—	1,643
計	—	1,643

(注) 1. 株式数は、1株未満の株式数を切捨てて表示しております。

2. 本表の株式は、すべてその他有価証券であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	22,039	28,913	12,076	9,667	29,208
退職給付引当金	15,571	13,063	18,280	—	10,355
ポイント引当金	89,677	41,068	40,775	—	89,970
完成工事補償引当金 (注)	2,569	5,409	742	1,826	5,409
賞与引当金	15,651	16,180	15,651	—	16,180
役員賞与引当金	135	158	135	—	158
東日本大震災による損失引当金	1,992	—	1,943	—	49

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、洗替による減少であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## (1) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
株式会社ジュピターテレコム	336,794
ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	56,582
中部テレコミュニケーション株式会社	37,512
株式会社じぶん銀行	25,008
ジャパンケーブルネット株式会社	22,343
その他	123,841
合計	602,083

## (2) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	5
預金	
普通預金	52,333
郵便貯金	352
外貨預金	128
別段預金	19
預金計	52,834
合計	52,840

## (3) 受取手形

## 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成25年4月	18
平成25年5月	0
平成25年6月	3
合計	22

(注) 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

## (4) 売掛金

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ $\frac{\quad}{365}$
707,175	3,530,891	3,336,599	901,468	78.7	83.1

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

## (5) 貯蔵品

品名	金額（百万円）
移動機及び付属品	43,810
販売促進用物品	2,763
ソリューション関連機器	1,539
海底ケーブル障害修理関連機器	725
保守用光ファイバー	533
通信設備用燃料	291
その他	999
合計	50,663

② 負債の部

(1) 社債

銘柄	金額 (百万円)	内容
第5回無担保社債	19,999	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成26年12月19日
第5回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成29年4月28日
第6回無担保社債	49,999 (49,999)	発行 平成20年5月29日 償還期限 平成25年6月20日
第7回無担保社債	19,997	発行 平成20年5月29日 償還期限 平成27年6月19日
第8回無担保社債	40,000 (40,000)	発行 平成21年2月26日 償還期限 平成25年12月20日
第9回無担保社債	10,000	発行 平成21年2月26日 償還期限 平成30年12月20日
第14回無担保社債	30,000	発行 平成21年5月29日 償還期限 平成26年5月29日
第15回無担保社債	20,000	発行 平成21年5月29日 償還期限 平成31年5月29日
第16回無担保社債	35,000	発行 平成22年3月4日 償還期限 平成26年12月19日
第17回無担保社債	25,000	発行 平成22年3月4日 償還期限 平成28年12月20日
第18回無担保社債	40,000	発行 平成22年3月4日 償還期限 平成31年12月20日
第19回無担保社債	40,000	発行 平成22年9月6日 償還期限 平成32年6月19日
2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	200,666	発行 平成23年12月14日 償還期限 平成27年12月14日
合計	550,663 (89,999)	

(注) 1年以内に期限到来のものは、その内数を( )内に記載しております。

## (2) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社日本政策投資銀行	62,517 (8,869)
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,000
株式会社みずほコーポレート銀行	20,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	19,000
三井住友信託銀行株式会社	18,000
その他	181,000 (70,000)
合計	321,517 (78,869)

（注）1年以内に期限到来のものは、その内数を（ ）内に記載しております。

## (3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
Apple Japan合同会社	20,382
京セラ株式会社	11,739
HTC NIPPON株式会社	9,895
シャープ株式会社	5,021
ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社	3,549
その他	15,562
合計	66,151

## (4) 未払金

項目	金額（百万円）
事業者接続料金	50,140
設備代金	36,236
販売手数料	35,771
設備撤去費用	22,130
国際事業者接続料金	16,815
その他	105,442
合計	266,537

## (3) 【その他】

該当事項はありません。